

平成27年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	新緑会
議員名	早坂 博 羽立 秀光
調査実施年月日	平成27年11月20日(金)
調査先 自治体名等	総務省
調査項目	地方創生のためのビックデータ利活用について
調査目的	ビックデータ利活用の具体的内容について 他
報告内容 実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システムについて ・人をひきつける地域の創り方について
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>人口減少などで疲弊する地域経済を真の意味で活性化するため、地方自治体が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情に応じた政策立案を支援するため、内閣官房と経済産業省は、地域経済分析システム(RESAS)を開発し、平成27年4月から提供しました。</p> <p>このシステムは地域経済の関わる様々なビックデータ(企業間取引、人の流れ等)を収集することができ、「地方版総合戦略」の立案、実行、検証をすることができるとのことです。システムの特徴として、①誰もが使えるわかりやすい画面操作、②他社の優れた分析結果を全国自治体で共有、③永続的に進化し続けるシステムの3つがあるとのことです。</p> <p>次に、「人をひきつける地域の創り方」について、総務大臣補佐官の太田直樹氏からお話しを聞きました。</p> <p>太田氏のお話しを要約すると以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「人を引きつけるものはしごと」⇒「しごとが人を呼ぶ」というグループを形成。 ②ループが形成されるにはコアが必要で、地域の外からお金を稼ぐ「基幹産業」が重要。 ③コアの従業員数が地域の人口に比例。 ④室蘭市の場合は、鉄鋼業が稼ぐ力がありコアとなっている。 ⑤室蘭市の環境産業を推進するためには、鉄鋼業で生み出される副生ガスとして「水素」に可能性がある。 <p>「地域経済分析システム」については運用されたばかりであり、すぐに結果が出るものではありませんが、様々な可能性を秘めており、活用次第ではとても有効なシステムではないかと思いました。</p> <p>また、本市は、環境産業都市としての基盤があるという太田氏のお話しは今後の本市の「稼ぐ力」として水素に注目したことは、大変興味深いものでありました。</p>